

令和元年度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団  
水道事業会計補正予算書

(第1号)

坂戸、鶴ヶ島水道企業団



目 次

令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	1
令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）	3
令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 （補正第1号）	5
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	11
令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）	13
注記	15
令和元年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）	17

## 令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計」の名称を「令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計」とし、元号による年度表示についても「令和」に読み替えるものとする。

第1条 令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,154,626 千円	△ 1,459 千円	3,153,167 千円
第1項 営業費用	3,147,415 千円	△ 1,459 千円	3,145,956 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,009,913千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,137千円、過年度分損益勘定留保資金902,776千円」とあるのを、「不足する額1,010,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,917千円、建設改良積立金439,019千円、過年度分損益勘定留保資金462,199千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
	支	出	
第1款 資本的支出	1,266,947 千円	222 千円	1,267,169 千円
第1項 建設改良費	1,266,947 千円	222 千円	1,267,169 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
総合賠償責任保険の更新	令和元年度から令和2年度まで	327 千円
自動車損害保険の更新	令和元年度から令和2年度まで	1,028 千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	令和元年度から令和2年度まで	341 千円
電話受付業務委託	令和元年度から令和2年度まで	1,340 千円
顧問弁護業務委託	令和元年度から令和2年度まで	198 千円
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	令和元年度から令和2年度まで	83 千円
公用車車検等整備	令和元年度から令和2年度まで	1,076 千円

コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	令和元年度から令和2年度まで	22 千円
水道料金等収納代行業務委託	令和元年度から令和2年度まで	7,493 千円
水道メーター購入	令和元年度から令和2年度まで	35,054 千円
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	令和元年度から令和2年度まで	113,307 千円
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	令和元年度から令和2年度まで	14,014 千円
浄水場等清掃業務委託	令和元年度から令和2年度まで	5,940 千円
自家用電気工作物等保安業務委託	令和元年度から令和2年度まで	4,050 千円
小荷物専用昇降機保守点検業務委託	令和元年度から令和2年度まで	80 千円
坂戸系10号水源地土地賃貸借	令和元年度から令和5年度まで	640 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和元年度から令和2年度まで	7,895 千円
誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検業務委託	令和元年度から令和2年度まで	2,079 千円
ガスクロマトグラフ質量分析計(QP2010)年間保守点検業務委託	令和元年度から令和2年度まで	1,023 千円

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
(1) 職員給与費	474,778 千円	△ 1,237 千円	473,541 千円

令和2年2月14日 提出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	支 出		計	備考	
			既決予定額	補正予定額			
1 水道事業費用			3,154,626	△ 1,459	3,153,167		
	1 営業費用			3,147,415	△ 1,459	3,145,956	
		1 原水及び浄水費	1,479,968	△ 213	1,479,755		
		2 配水及び給水費	403,798	8,195	411,993		
		3 受託工事費	13,312	△ 105	13,207		
		4 業務費	148,213	△ 7	148,206		
		5 総係費	196,446	△ 9,329	187,117		
		6 減価償却費	886,166	0	886,166		
		7 資産減耗費	19,512	0	19,512		
		2 営業外費用			1,915	0	1,915
	1 消費税及び地方消費税		1,905	0	1,905		
	2 雑支出		10	0	10		
	3 特別損失			296	0	296	
		1 過年度損益修正損	296	0	296		
	4 予備費			5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000		

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,266,947	222	1,267,169	
	1 建設改良費		1,266,947	222	1,267,169	
		1 配水施設費	838,920	0	838,920	
		2 配水管整備費	299,332	0	299,332	
		3 事務費	99,576	222	99,798	
		4 営業設備費	29,119	0	29,119	

令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）  
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	293,629,085
	減価償却費	886,166,000
	固定資産除却費	19,512,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,486,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,105,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	40,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120,166
	長期前受金戻入額	△283,660,000
	受取利息及び配当金	△1,549,000
	営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	65,221,088
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△779
	営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	<u>△86,111,091</u>
	小計	887,746,137
	受取利息及び配当金	<u>1,549,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	889,295,137
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△1,112,203,367
	国庫補助金による収入	49,770,000
	他会計負担金による収入	20,075,000
	工事負担金による収入	187,189,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	259,193,636
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△145,282,843
	投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	49,100,000
	4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	<u>△21,678,099</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,836,673
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	現金預金の増加額	175,458,464
	現金預金の期首残高	<u>3,412,831,841</u>
	現金預金の期末残高	<u><u>3,588,290,305</u></u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	33	( 0) 46	2,751	179,986	0	142,208	324,945	89,509	414,454
	資本勘定 支弁職員	0	( 0) 7	0	26,001	0	20,630	46,631	12,456	59,087
	合 計	33	( 0) 53	2,751	205,987	0	162,838	371,576	101,965	473,541
補正前	損益勘定 支弁職員	34	( 0) 47	2,756	180,143	0	140,332	323,231	92,682	415,913
	資本勘定 支弁職員	0	( 0) 7	0	25,950	0	20,121	46,071	12,794	58,865
	合 計	34	( 0) 54	2,756	206,093	0	160,453	369,302	105,476	474,778
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	( 0) △ 1	△ 5	△ 157	0	1,876	1,714	△ 3,173	△ 1,459
	資本勘定 支弁職員	0	( 0) 0	0	51	0	509	560	△ 338	222
	合 計	△ 1	( 0) △ 1	△ 5	△ 106	0	2,385	2,274	△ 3,511	△ 1,237

※ ( ) は再任用短時間勤務職員

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	8,772	7,548	22,190	3,055	7,524	3,225	15,964
補正前	8,772	7,212	22,211	3,075	7,200	3,184	15,027
比 較	0	336	△ 21	△ 20	324	41	937
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	計		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	補正後	54,554	39,838	168	162,838		
	補正前	54,216	39,388	168	160,453		
比 較	338	450	0	2,385			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備 考
給料	△ 106	給与改定に伴う増減分	304		人事院勧告による増額措置
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	339 0 △ 749	人事異動等 昇格 退職	
手当	2,385	給与改定に伴う増減分	1,162		
		その他の増減分	1,378 0 △ 155	人事異動等 昇格 退職	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,500
	平均給与月額(円)	383,375
	平均年齢(歳)	42.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,775
	平均給与月額(円)	379,430
	平均年齢(歳)	41.3

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高等学校卒	160,100	160,100
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	(0) 2	(0.0) 3.8
	2級	(0) 7	(0.0) 13.2
	3級	(0) 14	(0.0) 26.4
	4級	(0) 16	(0.0) 30.2
	5級	(0) 4	(0.0) 7.5
	6級	(0) 7	(0.0) 13.2
	7級	(0) 2	(0.0) 3.8
	8級	(0) 1	(0.0) 1.9
	計	(0) 53	(0.0) 100.0
	平成31年1月1日現在	1級	(0) 3
2級		(0) 9	(0.0) 17.7
3級		(0) 10	(0.0) 19.6
4級		(0) 15	(0.0) 29.4
5級		(0) 4	(0.0) 7.8
6級		(0) 7	(0.0) 13.7
7級		(0) 2	(0.0) 3.9
8級		(0) 1	(0.0) 2.0
計		(0) 51	(0.0) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 主席主幹	事務局 次長	事務局長

## (4) 昇給

区		分	合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	53	53	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	49	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	47	47
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.5	92.5		
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	54	54	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	50	50	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	2	2
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	48	48
		5号給	(人)	0	0
		6号給	(人)	0	0
		7号給	(人)	0	0
		8号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	92.6	92.6		

## (5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	(%)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称		—

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.500		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.275	4.500		

※ ( ) は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の	備 考
		の者(月分)	の者(月分)	の者(月分)	(月分)	加算措置等	
補 正 後	支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	
	一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	
補 正 前	支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	
	一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.70900	47.70900	制度なし	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	過年度分損益勘定留保資金
総合賠償責任保険の更新	327	—	—	令和元年度から令和2年度	327	327	0
自動車損害保険の更新	1,028	—	—	令和元年度から令和2年度	1,028	816	212
水道事業用無線機保守点検業務委託	341	—	—	令和元年度から令和2年度	341	341	0
電話受付業務委託	1,340	—	—	令和元年度から令和2年度	1,340	1,340	0
顧問弁護業務委託	198	—	—	令和元年度から令和2年度	198	198	0
鶴ヶ島浄水場電話設備の賃貸借	83	—	—	令和元年度から令和2年度	83	83	0
公用車車検等整備	1,076	—	—	令和元年度から令和2年度	1,076	1,076	0
コリンズ・テクリスWeb版検索システム利用	22	—	—	令和元年度から令和2年度	22	22	0
水道料金等収納代行業務委託	7,493	—	—	令和元年度から令和2年度	7,493	7,493	0
水道メーター購入	35,054	—	—	令和元年度から令和2年度	35,054	30,793	4,261
漏水事故等待機及び修繕工事業務委託	113,307	—	—	令和元年度から令和2年度	113,307	113,307	0
マッピングシステムデータ更新及び保守業務委託	14,014	—	—	令和元年度から令和2年度	14,014	14,014	0
浄水場等清掃業務委託	5,940	—	—	令和元年度から令和2年度	5,940	5,940	0
自家用電気工作物等保安業務委託	4,050	—	—	令和元年度から令和2年度	4,050	4,050	0
小荷物専用昇降機保守点検業務委託	80	—	—	令和元年度から令和2年度	80	80	0

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収 入	過年度分 損益勘定 留保資金
坂戸系10号水源地 土地賃貸借	640	—	—	令和元年度 から 令和5年度	640	640	0
次亜塩素酸ナトリ ウム購入	7,895	—	—	令和元年度 から 令和2年度	7,895	7,895	0
誘導結合プラズマ 質量分析装置年間 保守点検業務委託	2,079	—	—	令和元年度 から 令和2年度	2,079	2,079	0
ガスクロマトグラ フ質量分析計 (QP2010) 年間保 守点検業務委託	1,023	—	—	令和元年度 から 令和2年度	1,023	1,023	0

令和元年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 880,008,668

ロ 建物 1,099,977,340

減価償却累計額 △ 385,254,602 714,722,738

ハ 構築物 32,505,158,925

減価償却累計額 △ 15,051,533,662 17,453,625,263

ニ 機械及び装置 4,762,845,029

減価償却累計額 △ 2,687,761,471 2,075,083,558

ホ 車両及び運搬具 27,038,660

減価償却累計額 △ 18,883,150 8,155,510

ヘ 工具器具  
及び備品 281,367,933

減価償却累計額 △ 175,866,469 105,501,464

ト 建設仮勘定 86,819,091

有形固定資産合計 21,323,916,292

(1) 無形固定資産

イ ソフトウェア 32,474,891

無形固定資産合計 32,474,891

固定資産合計 21,356,391,183

2 流動資産

(1) 現金預金 3,588,290,305

(2) 未収金 255,337,743

貸倒引当金 △ 16,468,377 238,869,366

(3) 貯蔵品 12,068,117

流動資産合計 3,839,227,788

資産合計 25,195,618,971



負債の部

1	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 修繕引当金	75,500,000		
	ロ 退職給付引当金	<u>46,944,000</u>		
	引当金合計		<u>122,444,000</u>	
	固定負債合計			122,444,000
2	流動負債			
(1)	未払金		101,664,260	
(2)	前受金		12,282,250	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	31,456,000		
	ロ 法定福利 費引当金	<u>5,874,000</u>		
	引当金合計		37,330,000	
(4)	その他流動負債		<u>20,686,189</u>	
	流動負債合計			171,962,699
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,234,347,322	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,681,453,335</u>	
	繰延収益合計			<u>4,552,893,987</u>
	負債合計			<u>4,847,300,686</u>

資本の部

1	資本金			19,080,940,720
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	26,101,707		
	ロ 工事負担金	369,255,721		
	ハ 受贈財産評価額	<u>67,986,117</u>		
	資本剰余金合計		463,343,545	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	71,385,104		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>732,648,916</u>		
	利益剰余金合計		<u>804,034,020</u>	
	剰余金合計			<u>1,267,377,565</u>
	資本合計			<u>20,348,318,285</u>
	負債資本合計			<u>25,195,618,971</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

##### ② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

##### ② 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における来年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における来年度支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

##### ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

当年度末に必要なとされる引当額が、前年度末に比べ6,486千円減額となることに伴い、同額を退職給付引当金戻入として計上したことから、退職給付引当金は減額となっている。

ロ 賞与引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当として45,914千円を支給することになったため、賞与引当金30,351千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,591千円を支出することになったため、法定福利費引当金5,834千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,661千円を取り崩す。

令和元年度水道事業会計補正予算説明書（第1号）

収益的収入及び支出

（支出）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用	3,154,626	△ 1,459	3,153,167
1 営業費用	3,147,415	△ 1,459	3,145,956
1 原水及び浄水費	1,479,968	△ 213	1,479,755
2 配水及び給水費	403,798	8,195	411,993
3 受託工事費	13,312	△ 105	13,207

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	△ 672	人事異動等
手当	1,591	扶養手当 318 地域手当 △ 36 通勤手当 196 児童手当 210 時間外勤務手当 903
賞与引当金繰入額	△ 98	期末手当 △ 29 勤勉手当 △ 69
法定福利費	△ 990	共済組合負担金 △ 899 総合事務組合負担金 △ 91
法定福利費引当金繰入額	△ 44	共済組合負担金
給料	4,683	人事異動等
手当	1,122	扶養手当 187 管理職手当 251 地域手当 534 通勤手当 △ 156 期末手当 9 勤勉手当 297
賞与引当金繰入額	1,189	期末手当 688 勤勉手当 501
法定福利費	999	共済組合負担金 367 総合事務組合負担金 632
法定福利費引当金繰入額	202	共済組合負担金
給料	△ 312	人事異動等
手当	146	扶養手当 △ 80 地域手当 △ 39 住居手当 324 通勤手当 27

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4	業務費	148,213	△ 7	148,206
5	総係費	196,446	△ 9,329	187,117

節		説明
区分	金額	
		児童手当 $\Delta$ 120 時間外勤務手当 34
賞与引当金繰入額	$\Delta$ 77	期末手当 $\Delta$ 47 勤勉手当 $\Delta$ 30
法定福利費	155	共済組合負担金 $\Delta$ 240 総合事務組合負担金 395
法定福利費引当金繰入額	$\Delta$ 17	共済組合負担金
賞与引当金繰入額	$\Delta$ 2	勤勉手当 $\Delta$ 2
法定福利費引当金繰入額	$\Delta$ 5	共済組合負担金
給料	$\Delta$ 3,856	人事異動等
手当	$\Delta$ 1,351	扶養手当 $\Delta$ 307 管理職手当 $\Delta$ 251 地域手当 $\Delta$ 507 通勤手当 $\Delta$ 26 児童手当 $\Delta$ 260
賞与引当金繰入額	$\Delta$ 644	期末手当 $\Delta$ 376 (内、特別職及び議員分 3) 勤勉手当 $\Delta$ 268
報酬	$\Delta$ 5	特別職報酬
法定福利費	$\Delta$ 3,308	共済組合負担金 $\Delta$ 2,352 総合事務組合負担金 $\Delta$ 951 公務災害補償基金負担金 $\Delta$ 5
法定福利費引当金繰入額	$\Delta$ 165	共済組合負担金

資本的収入及び支出

( 支 出 )

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資本的支出	1,266,947	222	1,267,169
1	建設改良費	1,266,947	222	1,267,169
	5 事務費	99,576	222	99,798



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	51	人事異動等	
手当	499	扶養手当	218
		地域手当	27
		児童手当	150
		期末手当	73
		勤勉手当	31
賞与引当金繰入額	10	期末手当	20
		勤勉手当	△ 10
法定福利費	△ 325	共済組合負担金	△ 329
		総合事務組合負担金	4
法定福利費引当金繰入額	△ 13	共済組合負担金	